

教育の文脈における社会的再生産： 在日コリアンの教育と経験

佛教大学非常勤講師 朴 育 美

1. はじめに

学校教育が機会の平等を保障しその中で才能と学業上の業績に基づく公正な競争が保障され、とするメリトクラシーは私達の社会に広く受け入れられている概念である。しかし全ての子供達に機会の平等を提供するはずの学校教育が階層的マイノリティー、民族マイノリティーをはじめとする社会の周辺化されている子供たちに本当に平等の機会を与えているのか？ 学校は社会階層移動を促進するよりもむしろ社会の階層差を固定化するために働いているのではないのか？ ボールズ (Bowles, S.)、ギンタス (Gintis, H.)、ブルデュー (Bourdieu, P.)、パスロン (Passeron) から多くの研究者たちは学校の隠された役割がいかに社会全体の再生産と深い関わりを持っているかを指摘し、機会の均等、不平等は正のための社会機関としての学校という概念に疑問を投げかけている。教育の社会再生産論は学校においても社会と同様の文化的階層的支配関係が作用し、マイノリティーの子供たちが学校で成功することを難しくしていると指摘している。この論文ではこのような教育の文脈における社会再生産理論が日本社会におけるマイノリティーである在日コリアンのケースにもあてはまるのかということを考察していく。

日本の学校に通う在日生徒を社会再生産論の文脈で論じた研究は日本の学校に通う在日の生徒に関するデータの収集の難しさやプライバシーの問題などからほとんど見あたらないのが現状

である。少し古い研究にリー (Lee, 1991) の論文があるが、この論文の中ではリーはオグブ (Ogbu, J.U., 1991) の移民・強制的移民理論を使って在日を強制的移民と定義し、経済的にも社会的にも抑圧されたマイノリティーとして在日の生徒の教育の文脈における社会再生産を論じている。しかし在日の教育業績をその経済的、社会的業績と共に一貫して否定的に捉えたリーの分析は正確といえるであろうか？ 本当に在日は学校教育を社会階層の上昇手段とは見ておらず、それ故日本社会の中で低い階層に留まっている単一のマイノリティーグループなのだろうか？ この論文では近年入手した非公開のデータなども使いながら日本の学校に通う在日コリアンの現状をその多様性に注目しながら社会再生産論の視点からもう一度検討してみたい。

2. 教育の文脈における社会再生産理論と オグブの移民、強制移民理論

一言で社会再生産理論といってもその視点は多様であるが、そのいずれもがマルクス主義またはネオマルクス主義にその基盤をおいている。ネオ・マルクス主義的葛藤理論は機能主義者たちが学校が体現すると主張する機会均等の正統性を問題視する。葛藤理論は全ての生徒に平等の機会を与えることによって階級間の移動を可能するとされる学校教育システムが、実際は実存の階級差を正当化するという隠された役割を

担っていると指摘する (Feinberg, W., & Soltis, F. Jonas, 1986)。マルクスは物質の生産、または生産のモードこそが、宗教、政治、教育といった社会の上部構造の真の基盤であると考え、支配階級によって作りだされる上部社会構造はイデオロギーに偽装し、人々の心の中に実存の階級差が正当で自然な結果であると思込ませていると主張した。アルチュセール (Althusser, L., 1970) はマルクスのこの理論を発展させ、上部構造に属する様々な社会組織を国家イデオロギー装置 (Ideological State Apparatuses 略して ISA) と呼び、支配層はこの ISA を通じて実存の社会システムを維持するためのイデオロギーを社会の隅々に分散すると主張した。ISAの中には新聞やテレビといったコミュニケーション、芸術や文学といった文化的なもの、教育、法律、家族、政党など様々なものが含まれるが、とりわけ国家イデオロギーの維持再生産にかかわる教育の重要性はアルチュセール自身をはじめ多くのネオマルクス主義者が認めるところである。

ボールズとギンタス (Bowles & Gintis, 1976) は学校と社会再生産の関係の研究の中で個人の IQ と経済力の間に一貫した相関性がない事を指摘し、現代の業績主義的自由競争の神話を反証した。より能力のある者がより高い収入を約束されることを原則とするメリトクラシー神話とは裏腹に、研究結果は資本を持つものの子がまた豊かになるという階級再生産の現実だった。ボールズとギンタスは学校が裕福層の子供達が再び経済的支配層に残れるように、またその一方で経済的に恵まれない子供達がその被支配的な社会的ポジションに固定化するのを助長していると指摘した。彼らの主張はつまるところ資本主義社会においては学校は生産を軸にした支配・被支配層の関係性を再生産するために機能し、また教育を通じたイデオロギーによって階級差の社会的再生産を正当化しているとい

うものである。

またブルデューとパスロン (1970) は経済決定主義的な社会再生産理論に新しく“文化資本”という概念を導入した。ブルデューとパスロンによると子供達は家庭からのそれぞれに違った文化資本、(態度、気質、知識、言語コードなど) を持って学校に入学してくる。例えば美術館に足を運び芸術作品に親しむといった事が洗練された教育水準の高い上流家庭から来た子供達にとってライフスタイルの一部になっているのに対して、そのような場所とは縁のない労働者階級の子供はそういった芸術作品に触れても疎外感を感じたり自分と関連付けるのが難しかったりする。このように子供は階級と密接に連動する文化資産を持って学校システムの入って来る。ブルデューとパスロンは学校文化は支配層、つまり上、中流階級の文化を反映し、評価する為 (例えば美術館に行つて美術鑑賞を楽しむといったような行為は学校教育の文脈において肯定的に評価される) 労働者階級の子供達は学校教育の中で不利な立場におかれると指摘している。

更に子供達が家庭から受け継ぐ文化資本の代表的なものとして言語コード、または言語資産という概念も重要である。学校の権威というものはそこで使われる特有の言葉や行動パターンに密接に関わっているので、学校でまたは学業で成功するためには各学科の知識そのものだけではなくていわゆるアカデミックな言葉に慣れ親しんでいる事が大切である。アカデミックに (またはアカデミックに聞こえるように) 言葉遣を操れるか否かは教育の文脈においてはとても大切な事である。例えば“オデッセイ”という言葉を知っていてホンダの車を思い出すに留まるのか、古代ギリシャの詩人ホーマーが語った神話的ヒーローの“オデッセイ”にまでイメージを広げる事ができるのかでは違うのである。このような知識または教養は日常生活の中ではた

いした違いをもたらさないかもしれないが学校の文脈においては重要な違いをもたらすと考えられる。

ブルデューとパスロンが指摘するようにアカデミックな言語というのは一般的に上流層の子供達にも難解でなじみのないものであるが、子供達の家庭の言語文化とアカデミックな言語文化の距離を考えた時、上流階級の子供達が、労働者階級の子供たちよりも明らかに近い有利な場所にいるのは明らかである。またブルデューとパスロンは階級間に存在する言語資本の差は言語の使い方のそのものだけではなく各階層の異なる“言語的行動”にも見る事ができるという。ブルデューはこのような行動パターンをハビトゥスと呼んでいる。ブルデューとパスロンの行った興味深い実験の中に以下のようなものがある。

口頭で答える語彙試験を大学生に行うにあたって彼らはわざと単語の中に実在しないでっちあげで作った単語を混ぜておいた。この実験はそもそも学生の語彙力を調べるためではなく、口頭の語彙試験中に実在しない単語を見たときに各階層学生がどのように反応するかを比較観察するというものだったのだ。結果はワーキングクラスの大半の生徒達がすぐにでたらめに作られた単語を見て「その単語は知りません。」と答えたのに対して上流階級の生徒達（彼らは有名大学の生徒でもある）はかなり落ち着いた態度で平然とそれらしい答えを考え出して答えるという傾向があった。ブルデューとパスロンは上流階級の生徒達の学業上の成功は必ずしも純粋にその知的才能と業績のみにおいてもたらされたものではなく、むしろそれ以外の特権的階級で育った事を背景にする絶対的な自信や言語的資産によるところが大きいと結論づけている。

またブルデューは文化的行動パターンが再生産される過程をハビトゥスを使って説明した。

ここで彼の言うハビトゥスとは“あらゆる状況において知覚、認識、行動の基盤として機能する、過去の経験を総括した、継続的且つ持ち運び自在な気質のシステム（p.82）”である。言い換えるならばハビトゥスとは個人が考えることなしに無意識のうちに話し、行動し、振舞うパターン、いわば“ゲームをしている時の（無意識の）感性的判断”のようなものである。そのような行動パターンは個人が世界をどのように知覚するかを物語ると同時に個人が自分の存在を社会の経済生産モードの中でどのように認識しているかを語っているのである。個人はまるでスポーツのベテランプレーヤーのように刻一刻と多様に変化していく日常の状況に、けしてその社会の基本ルールを乱す事なしに、柔軟にかつ無意識に対応していく。そして様々な文脈における多様な行動や知覚のパターンを作り上げていくハビトゥスは子供時代から家庭や学校を通じて個人の中に植えつけられていく。

ブルデュー以前の社会再生産理論が社会構造のみに注目するあまり個人の役割を疎外視していたのに対してブルデューのハビトゥスは構造が個人に及ぼす影響だけではなく、個人が構造に及ぼす影響という構造維持の二面性を浮き彫りにした。すなわち構造が個人の行動を形付けると同時に個人の行動こそが現社会の構造を強化維持していくという相互関係である。このようにハビトゥスの概念は社会階級が構造という外的力によってのみ再生されるのではなく内面化された個人の行動パターンによって社会のメカニズムが再生されている事を指摘した点において大変重要である。いずれにしても社会再生産理論では資本主義社会においては結局子供は様々な形の“資産”を通じて、その親と同じ学歴、経済レベルの社会的位置に到達すると結論づけている。

しかしその一方で例えばアメリカにおける近年の研究ではマイノリティーの中には偏見、不

完全な英語、学校と家庭の文化差異といった不利な条件にもかかわらず白人の子供達と同等に、またはそれ以上に学業面で好成績をあげているグループがいる事があきらかになっている(Gibson, 1991)。例えば1984年以来カリフォルニア大学ロスアンゼルス校とパークレー校における新入生のうちアジア系マイノリティーの生徒の数は25%を超えている。カリフォルニアの総人口の5%にしか満たないアジア系アメリカ人の生徒はもはや大学における少数派とは認められず、パークレー校が提供するマイノリティーの学生のための特別プログラムの対象から除外されている(Lemann, 1999)。

あるマイノリティーグループが依然として社会の底辺にとどめられている一方で、他のマイノリティーグループは社会階層を上昇しているという現実。このようなマイノリティー間の差異を説明する理論としてオグブ(Ogbu, 1991)の移民・強制的移民理論がある。彼の理論によるとアメリカンドリーム、つまり生活の向上を求めてアメリカにきた“移民”は“強制的移民”に比べて学校に対してより肯定的なイメージをもっているという。なぜならば“移民”としてアメリカにやって来たマイノリティーたちは良い教育こそがよい就職や水準の高い生活に直結していると考え、教育に対してより高い期待をいだきまたその教育達成水準も高いものとなる傾向があるというのである。それに対して“強制的移民”の場合、(強制的移民とは主に植民地化や奴隷制度などにより強制的に体制に組み込まれてしまったマイノリティーをいうのであるが)社会を平等化する組織としての学校の正当性に疑問を持っている場合が多く、支配層の子供達よりも学問に対してはるかに低い意欲を持っておりまた学問的達成度も低い。オグブの移民・強制的移民理論は社会再生産論の支配層対被支配層といった単純化された二分化の図式から一歩踏み込んで被支配層間の

多様性に注目し、それにたいして理論的説明を与えたという点において重要である。現実には周辺化され、ややもすれば単一グループとしてとらわれがちな同民族グループの中にこそ反駁するサブカルチャーが存在しているものかもしれない。

3. 在日コリアンへのオグブ理論の適用 —在日コリアンは“強制的マイノリティーか?”

次にオグブの理論を在日コリアンのケースにあてはめて考えてみたい。オグブの移民・強制的移民の理論を使ってリー(Lee, 1991)は在米コリアンと在日コリアンの比較研究をした。研究の中でリーは在米韓国人を“移民”と在日韓国人を“強制的移民”と定義し前者の教育レベルが後者のそれよりも著しく高いと結論付けている。リーの研究の中では在米コリアンを“差別や偏見は克服できる障害として捉え、社会的地位の上昇を目指し賢明に努力するグループ”と、その一方で、在日コリアンを経済的にも社会的にも教育面でも日本社会の底辺にいる“絶望的な人々”と位置付けている。

しかし在日コリアン全体を“強制的移民”と一般化している彼女の分析は適切なものだろうか。まず彼女の分析は国籍、民族、世代、ジェンダー、政治的立場をはじめとする多様性を無視して在日コリアンを単一グループとして扱っている。もっと重要な事は彼女が在日コリアンが学校選びにおける選択肢として持っている民族学校などの日本の教育システム外の学校教育について全く言及していない。在日コリアンの中には日本社会の価値観とはまた違う文脈で子弟の教育を考えている人たちもいてそういった子供達の学業成績を日本の学校の水準で単一的に評価することはできない。またリーは彼女のデータは今日の在日人口のかなりの割合を占め

るようになった帰化による日本国籍取得の存在の重要性についても言及していない。2005年の現在では在日の約3分の1が帰化しているという現実、また彼女自身も指摘しているように、日本国籍取得にかなり高い経済的、社会的ハードル（交通違反などの法律違反が全くない）がある事を考えるとリーのデータが日本社会の中である程度の経済的上昇を成し遂げたグループを除外してしまっているということも指摘できるであろう。いずれにしても認識しておかなければならないのは、在日に関する数字的データの限界である。まず、一旦帰化した在日は日本人として登録されるため数字の上では在日のカテゴリーからは基本的には除外されてしまう。

また最近特に増えている在日と日本人間の国際結婚（今や在日の結婚の大半になっている）による子供達も日本国籍を所有するため在日のデータから除外されてしまう。在日のデータに関して、数字が示すデータが在日の全体像を示していると考えるのは誤解を招く。目に見えない、数字にもあらわれない在日グループへのアクセスは在日にまつわる研究者にとって今後も共通のチャレンジである。客観的数字のデータではアクセスできない部分を補う聞き取り調査などが大切であると考えられる。ただこの研究においてはそれらの課題はその問題点を指摘するにとどめる。この論文ではリーの研究、分析にできるだけ変数をそろえて、つまり日本の学校に通う在日の生徒にターゲットをしぼり、数字のデータを使いながら教育の文脈における在日の社会再生産についてより最近のデータを使いながら再考してみたいと思う。

先ず最初に、日本社会における在日に対する差別に関して、金明秀（2003）の研究結果を紹介したい。金は、従来の在日論に著しく基礎データ

が不足している点を指摘、1995年から1996年にかけて「20歳以上の日本に定住している韓国籍男性」を対象に、階級調査を行った。この調査は帰化した在日は勿論、金自身が指摘するように朝鮮籍の在日を含まない点、女性が除外されているなど、調査結果を在日の一般的現実と考えるには様々な問題点があるが、“この分野では初めての学術的な調査設計にもとづいた全国サンプリング調査”として今まで見えにくかった在日の一面を提示してくれる貴重な資料と考えられる。

金は「社会的地位の民族間比較」と題して、「教育年数」「職業威信」「個人年収」の三項目において、在日韓国人男性を対象とした上記の階層調査の結果とSSM（日本人を対象とした「社会階層と社会移動に関する全国調査」）の調査結果を比較した。その結果、二つのデータ間で「職業威信」に有意な差異はなく（SSM47.32, 階層調査48.02）、「教育年数」に見られる有意の差異（SSM12.35, 階層調査12.01）も両データの年齢のずれの影響を配慮すればなくなると結論づけた¹。また個人年収においては、在日の方（572.69）が日本人（528.79）より多いという従来の「在日は差別の為日本人より年収が大幅に少ない」という言説を覆す結果（表1参照）を得た。企業への就職が難しかった在日韓国人は日本人に比較して自営業従事者の比率が著しく高く、それが逆に経済的社会的上昇を可能にした側面もあると考えられる。

しかし金の研究結果を踏まえて、“日本社会

表1 社会的地位の民族間比較

	SSM調査		階層調査	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
教 育 年 数	12.35	2.78	12.01	2.99
職 業 威 信 ²	47.32	11.39	48.02	12.82
個人年収(万円)	578.79	252.43	572.69	276.37

資料：（金明秀 2003「意識調査から見た21世紀のビジョン」p.103より）

表2 全日制及び定時制府立高等学校卒業者の進路状況（2005年3月の卒業者）

	4年制大学、短大等	専門学校	就 職	その他 ³
府立高等学校全体	40.4% (30.6%, 9.8%) ⁴	29.5%	13.1%	17.0%
韓国朝鮮籍生徒	30.3% (24.2%, 6.1%)	25.3%	15.8%	28.6%

資料：民団大阪府地方本部より提供いただいた資料を基に作成
 （府立高等学校の数字は「学校基本調査報告書」統計課による全日制および定時制の課程の値）

表3 大阪市の私立公立高校卒業生の卒業後の進路 2000年3月

高 校	卒業生%	大 学	各種学校	就 職
公 立 高 校	50,788 (100%)	20,465 (40.3%)	13,538 (26.7%)	9,188 (18.1%)
私 立 高 校	31,960 (100%)	21,337 (66.8%)	6,552 (20.5%)	1,867 (5.8%)

資料：数字は大阪のこどもたち 子供の生活白書2001年度版より p.190 表13から抜粋

において在日コリアンは社会の底辺に所属するグループとして社会的に再生産されている”とするリーの主張が全く無効であると考えるのも単略的である。大阪府立高校卒業生の進路調査の結果は在日の教育レベルと日本人の教育レベルの間に差がないとする金の調査結果とは対照的な結果をしめしている。表2は高校卒業後大学進学を目指す在日生徒の割合が日本人の学生に比べてかなり低くなっているのがわかる。

ここで上記のデーターの矛盾、つまり在日と日本人の間に教育の差がないとする表1のデーターとかなりの差が依然として存在する事を示す表2の間にある不一致を説明するためにはまず各データーの対象者のグループ特徴について詳しく見ていきたい。まず表1の金のデーターが女性を除外した在日男性と日本人男性を比較しているのに対して、表2の大阪府のデーターは男女ともを対象にしている。表2において在日の大学進学率が日本人より低くなっているのはジェンダーの変数のためである可能性が出てきた。つまり在日女性の大学進学率がかなり低い為に全体の数値が低くなってしまったという解釈である。もしそうならば、在日の大学進学率における男女間の差が日本人のそれよりもかなり大きいという事もいえるであろう。

次に表1と表2の研究結果の不一致の説明として考えられるのはデーターの対象が私立公立両方の卒業生を含むのか公立高校卒業生のみを対象としているのかという違いである。表1の金のデーターが公立私立両方の学校を含んでいるのに対して表2の大阪府のデーターのほうは府立高校つまり公立高校の卒業生だけを対象にしているという違いがある。これは大阪市のデーターであるが2000年の統計によると8万2748人の高校卒業生のうち5万788人が公立校を3万1960人が私立校を卒業しているのがわかる。つまり私立高校に通っている生徒は全体の38%に上るのである。また表3を見てもらうと私立公立間の教育格差が浮き彫りになっているのがよくわかる。大阪市のデーターによると私立高校卒業生のうち大学進学者は66.8%、それに対して公立高校卒業生で大学進学する者の割合は40.3%と私立と公立の高校卒業生の間でかなりの差がみられる。また私立高校卒業生のうち卒業後すぐに仕事に従事するものはわずか5.8%なのに対して公立高校の卒業生の18.8%が就職している。

橋本（2003）は日本においては教育階層は学校内ではなく学校と学校の間、つまり各学校間に存在すると指摘する。つまり良い大学への進学の為には良い高校に入学する事が必須であ

り、また同様に良い高校に入学するためには良い私立中学へ入学する事が大切である。(またこのような構図が受験戦争の初期化を助長していると考えられる。) 文部科学省のデータによると2002年子供を公立中学校に通わせた場合

の年間教育費の平均は437,418円なのに対して私立に通わせた場合は1231,719円である。高校では公立が528,195円、私立が1,030,569円と中学に比べ私立公立間のギャップは少なくなるもののその差額は決して小さくない。このように私立と公立における教育費の大きな違いのため、家庭の経済事情が生徒の私立校、公立校の選択に大きく影響することになる。私立高校に進学するか公立高校に進学するかの選択の裏に日本の階級社会がみえかくれする。

ここで在日の経済力が日本人と同等もしくはそれを上回るという金のデータと合わせて考えればかなりの数の在日の子弟が私立高校に通っている事が推測されるかもしれない。プライバシーの問題もあり私立、公立に通う在日の子弟の数をそれぞれ正確に把握するのは難しいが日本社会に見られるような経済的階層が在日社会の中にも存在し、経済レベルと教育レベルの密接な相関性が推測される。これまでに見てきたデータを総括してみると、抑圧されたマイノリティーとして在日が低い教育レベルのところに集中しているとする社会再生産論の見解だけでは在日の教育の文脈における多様性を語るには不十分と思われる。むしろ教育の文脈において在日は二極化する傾向にあるといえるのではないか。つまり一部の在日が社会階層上昇の手段としてオグブのいう“移民”のメンタリティーで教育をとらえ高い学業成績習得を目指していくのに対してもう一方では学校教育による社会上昇に懐疑的な在日がいて、結果として低い学業

表4 大阪府立高校の韓国朝鮮籍多数在籍校
(5%以上または30人以上在籍の学校)

2005年5月1日現在

学 校 名	在日生徒の割合	高校入試試験の難易度
S 高 校	12.0%	低い
T 高 校	7.1%	最も難しい
U 高 校	6.4%	難しい

資料 数字は民団大阪支部提供・難易度は筆者が加筆

績に留まるという二極化である。表4に示すデータを見てもらえればこの二極化の傾向が数字の上で見て取れる。

上表は大阪の府立高校における在日生徒の割合と高校の難易度の関係を表にしてみた。難易度の低いS高校に在日の生徒が占める比率が一番高いという事実は表2で示した在日の生徒の大学進学率が日本人の生徒よりも低いというデータと一致する。しかし興味深いのは在日生徒の比率が2番目と3番目に高い高校がT校とU校といういずれも難易度が高い高校である点である。特にT高校は大阪の府立校では一番の難関校である。表4から在日の生徒が平均以下のレベルの学校に集中しているというよりは上下二極化の傾向をしめしながら分布していることが見えてくる。

4. おわりに

日本の学校に通う在日の生徒に見られるような二極化は他のマイノリティーの間にも広く見られる現象である。例えばウィリス (Willis, P., 1977) の研究に、英国で同じ階級に属する二つの対照的な高校生グループの比較をしたものがある。この研究は二つの少年グループが同じ民族的、社会経済的背景を持っているのにもかかわらず学校教育システムを全く違う見方でとらえている事を浮き彫りにした。ひとつのグループがメリトクラシーをフェアな戦いであると肯定的に捉え積極的に学校システムに参加し、高

い学業績を上げているのに対して、もうひとつのグループはオグブの強制的移民に描写されるメンタリティーと同じように学校教育、文化に対し懐疑的で抵抗し、結果的に学業績の方も低い水準に留まっている。

これまでに見てきたデータから、社会階層上昇手段として教育に投資する在日がいる一方で、教育がもたらす力に対してさほど期待をしていない層もあるという在日内での二極化の図が浮かび上がってきた。この背景には二極化していく在日間の経済格差や階層差などが複雑にからんでいると考えられるが、はたしてそれだけが原因であろうか？ ひとりひとりの生徒が学校教育システムにどの程度コミットし、自分を投資するかを決めていく変数はさまざまであろう。生徒の学習適正能力など個人的要因以外にも学校における様々な要因(例えば友人関係、授業の内容、先生の質など)も大切だし家庭的要因(親の教育に対する考え方、学校教育をサポートする家庭環境が整っているかなど)も重要である。ひとつひとつの変数が互いに影響を及ぼす中で生徒達は微妙に自分のポジションを変化させていくのではないか。

同じ貧困層居住区域に住む白人と黒人の高校生のピアグループを比較研究したマクレオド(MacLeod, J., 1985)のエスノグラフィーでは白人ピアグループよりも学校教育システムを肯定的にとらえより積極的に教育に投資する黒人ピアグループが描き出されている。彼が例えば従来の人種差別の枠組みでは説明できないこの反転現象⁵の中で指摘しているのは、ひとつの変数が変化すればハビトゥス全体のバランスに変化が生じ、それがさまざまな相互作用の変化によって最終的に全く違った結果が生じえるという点である。些細な変数の変化とは例えばマイノリティーの生徒が自分の将来を投影する事ができる強いロールモデルの存在であったり、慣れた親しんだハビトゥスの殻を破らせてく

れるような熱心な先生との出会いといった事かもしれない。そうしたささいに見えるひとつひとつの要因が、固定化した構造をすり抜ける個人の力を生み出す可能性をもたらしということを教育関係者は再確認しなければならないのではないか。教育の文脈におけるマクロレベルでの変数の分析やその結果はこれからも教育関係者や教育政策を考える人々にさまざまなヒントをあたえてくれると思われる。

【参考文献】

- 大阪の子どもたち 子供の生活白書 2001年度版
子どもは生きている 大阪府人権・同和教育研究協議会出版
- 金明秀、(2003)「意識調査からみた21世紀へのビジョン」『21世紀韓朝鮮人の共生ビジョン』98-111. 日本表論社
- データからみる日本の教育(2004) 文部科学省編
- 橋本健二、(2003)「階級、ジェンダー、再生産 現代資本主義の存続メカニズム」東信堂
- ブルデュー&パスロン、(1991=2004) 宮島喬訳「再生産」藤原書店
- Althusser, L. (1971). *Lenin and Philosophy and Other Essays*. New York : New Left Books, pp.73-123.
- Bourdieu, P. (1977). *Outline of Theory of Practice*. UK : Cambridge University Press.
- Bowles, S. & Gintis, H. (1976). *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Conditions of Economic Life*. New York : Basic Books
- Feinberg, W., & Soltis, F. Jonas. (1985). *School and Society*. New York : Teachers College Press.
- Gibson, M.A. (1991). Minorities and Schooling: Some Implications. In Ogbu, J. U. & Gibson, M.A.(Eds.), *Minorities and Status and Schooling. A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities*. NY : Garland.
- Lee, Y. (1991). Koreans in Japan and the United States. In M.A. Gibson, & J.U. Ogbu (Eds.), *Minority status and schooling : a comparative study of immigrant and involuntary minorities*, pp.131-167. NY : Garland Publishing.
- Lemann, N. (1999). *The big test : The secret history of the American meritocracy*. New

York : Farrar, Straus and Giroux.

Macleod, J. (1995). *Ain't no making it*. Colorado : Westview Press.

Ogbu, J.U. (1991). Immigrant and Involuntary Minorities in Comaparative Perspective. In

Ogbu, J.U. & Gibson, M.A. (Eds.), *Minorities and Status and Schooling. A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities*. NY : Garland.

Willis, Paul. (1977). *Learning to Labor*. Aldershot : Gower.

- 1 「SSM調査」との比較のため「学歴なし」は初等教育終了とみなしてコーティングしてある。しかし、「学歴なし」の教育年数を0年として場合、一世を中心とする年齢層では、日本より在日韓国人の方が有意に教育年数が低くなる（金、2003、p 111）。
- 2 職業威信とは人びとがそれぞれの職業に対して与えている「格付け」を意味する。日本では、1975年のSSM調査〔直井、1979〕によって直井優らが測定しており、社会的地位の変数のなかでもっとも信頼性と妥当性が認められている。金明秀の注（p 110-111）より引用。
- 3 その他の生徒が多いのは定時制の生徒が含まれるためと考えられる。
- 4 括弧内の数字は左が大学学部進学者で右が短大等進学者。
- 5 例えばオグブの理論を使えば強制的マイノリティーである黒人生徒の方が学校の業績主義に対して懐疑的であるはずである。

